

(3) 歳入

○歳入款別前年度比較

平成20年度一般会計当初予算歳入総額545億円を款別（科目別）に分類すると第2表のとおりとなります。

【第2表 歳入款別前年度比較表】

科目の区分	平成20年度		平成19年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
市 税	31,127,890	57.2	29,095,930	58.1	2,031,960	7.0
地 方 譲 与 税	582,000	1.1	586,000	1.2	▲ 4,000	▲ 0.7
利 子 割 交 付 金	73,500	0.1	73,500	0.1	0	0.0
配 当 割 交 付 金	65,000	0.1	45,000	0.1	20,000	44.4
株式等譲渡所得割 交付金	70,000	0.1	70,000	0.1	0	0.0
地方消費税交付金	1,700,000	3.1	1,700,000	3.4	0	0.0
ゴルフ場利用税交 付金	240,000	0.4	240,000	0.5	0	0.0
自動車取得税交 付金	350,000	0.6	380,000	0.8	▲ 30,000	▲ 7.9
地方特例交付金	204,893	0.4	331,010	0.7	▲ 126,117	▲ 38.1
地 方 交 付 税	1,650,000	3.0	1,900,000	3.8	▲ 250,000	▲ 13.2
交通安全対策特別 交付金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	1,835,722	3.4	1,460,795	2.9	374,927	25.7
使用料及び手数料	886,073	1.6	883,846	1.8	2,227	0.3
国 庫 支 出 金	6,133,093	11.3	4,273,759	8.6	1,859,334	43.5
県 支 出 金	1,700,456	3.1	1,501,910	3.0	198,546	13.2
財 産 収 入	86,225	0.2	72,065	0.1	14,160	19.6
寄 附 金	3,075	0.0	3,075	0.0	0	0.0
繰 入 金	55,576	0.1	614,710	1.2	▲ 559,134	▲ 91.0
繰 越 金	500,000	0.9	558,875	1.1	▲ 58,875	▲ 10.5
諸 収 入	2,616,697	4.8	2,806,425	5.6	▲ 189,728	▲ 6.8
市 債	4,594,800	8.5	3,478,100	6.9	1,116,700	32.1
歳 入 合 計	54,500,000	100.0	50,100,000	100.0	4,400,000	8.8

※ 平成19年度当初予算欄の数値は、平成19年6月補正後の現計予算額に基づき掲載しています。

○自主財源・依存財源

歳入は、「自主財源」と「依存財源」に分類することができます。

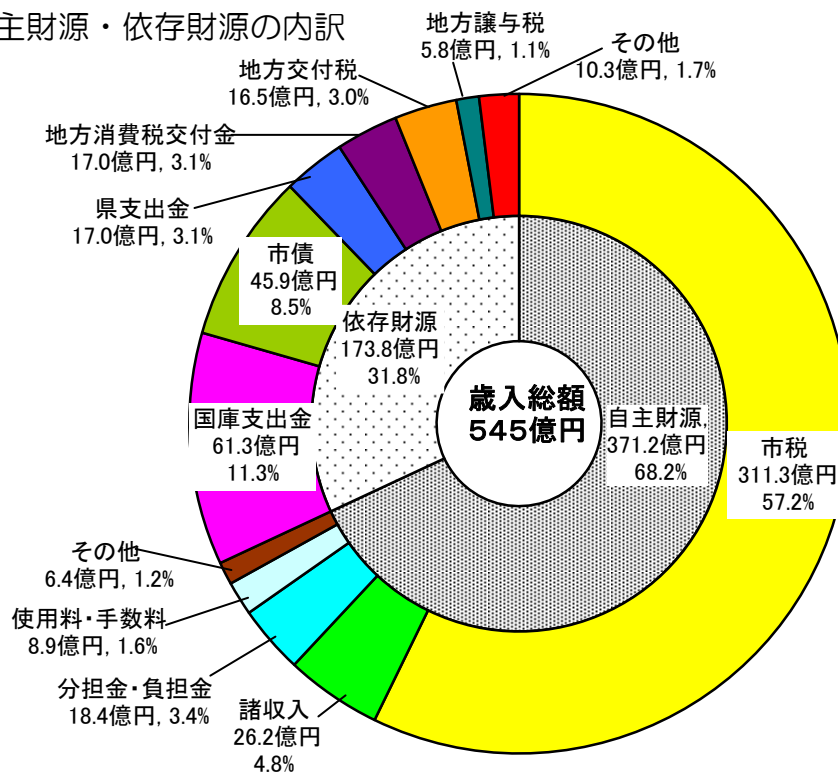
自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあり、今年度は371億2千万円で、前年度と比較すると16億3千万円の増額となり、歳入全体の68.2%を占めています。

依存財源は、国や県の意思によって定められた額を交付される財源のことで、国・県支出金や地方債などがあり、今年度は173億8千万円で、前年度と比較すると27億7千万円の増額となり、歳入全体の31.8%を占めています。

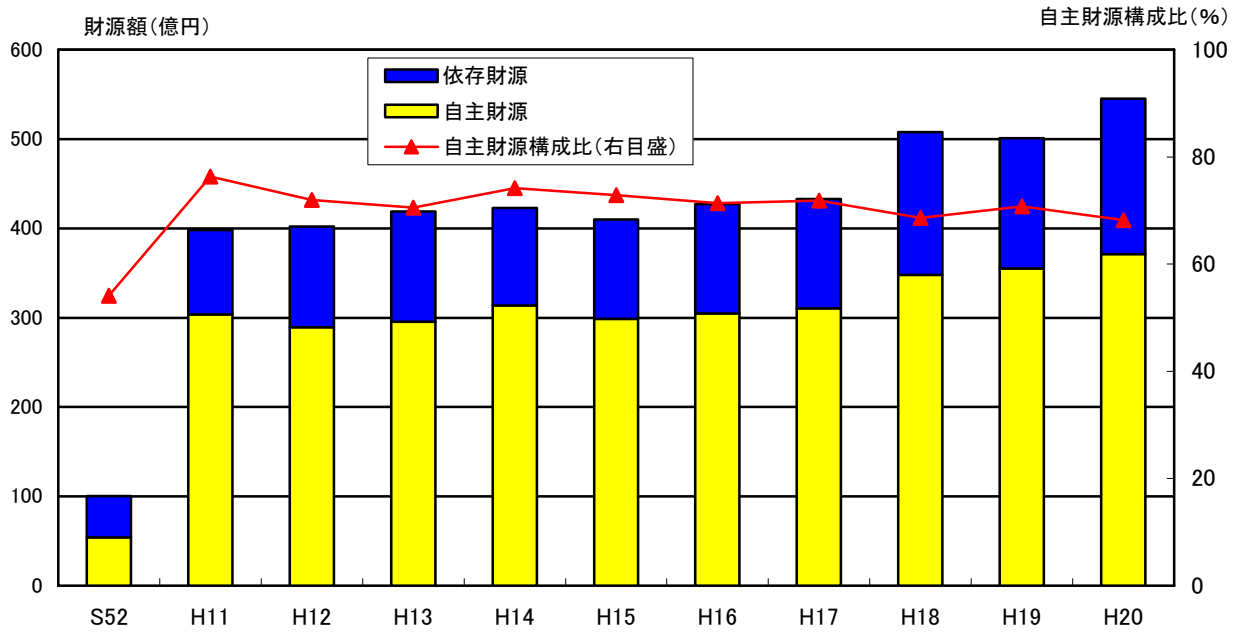
自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。

第4図は自主財源・依存財源の内訳、第5図は自主財源・依存財源の推移を示しています。

第4図 自主財源・依存財源の内訳



第5図 自主財源・依存財源の推移



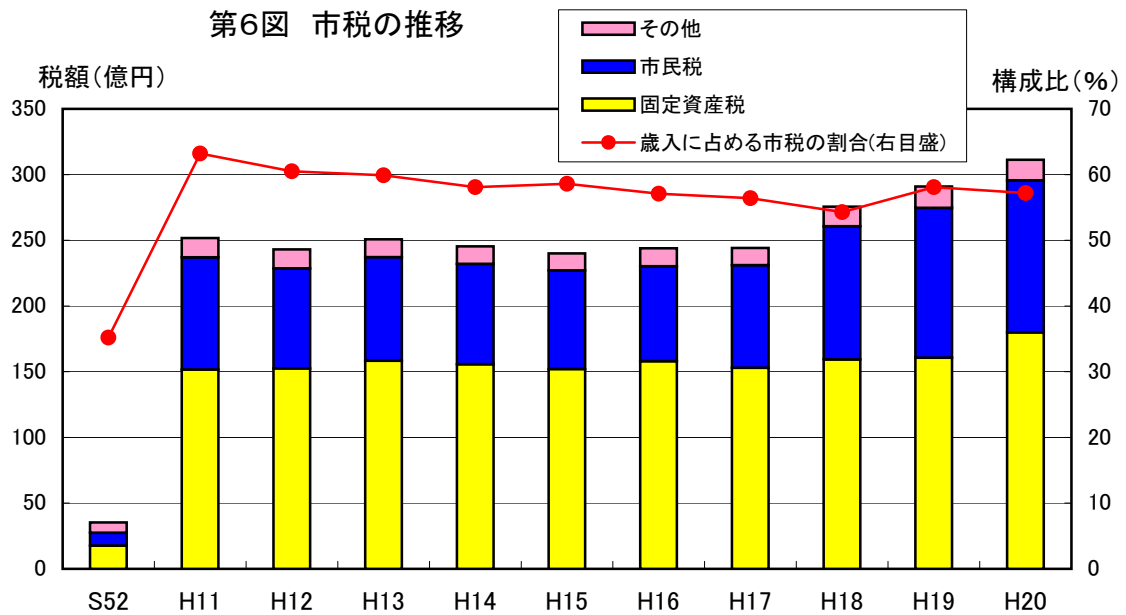
○市税

歳入の根幹をなす市税は、前年度と比較して全体で約20億3,200万円（7.0%）の増額となる見込みです。

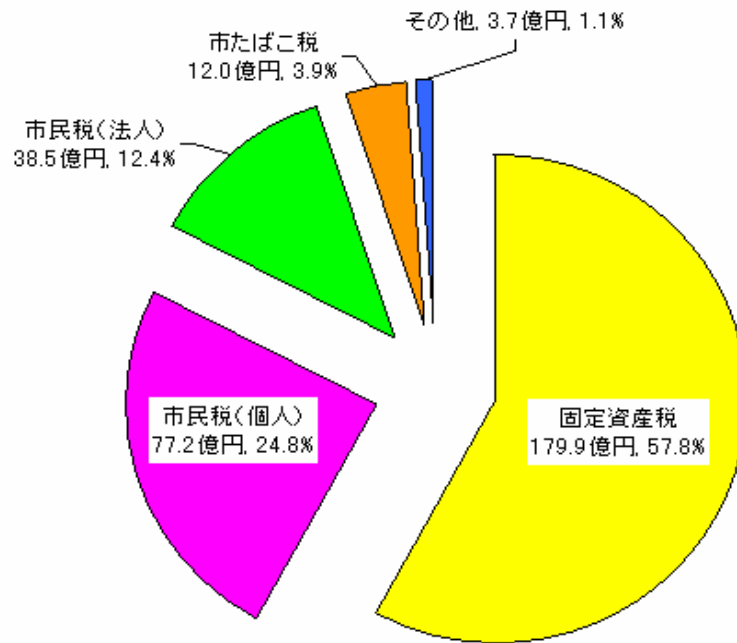
これは、業績回復により収益が見込まれる企業がある一方で、空港関連企業を中心に原油高や国外の金融政策の影響などにより、法人市民税については約3,400万円の減収が見込まれるものの、就業者人口などの増加に伴う納税義務者数の増加及び所得の伸びにより個人市民税が約2億900万円の増収並びに新增築家屋の増加及び大規模償却資産に係る県課税が発生しないことに伴い、固定資産税で約19億2,500万円の増収が見込まれることなどによるものです。

第6図は市税の推移、第7図及び第3表は市税の内訳を示しています。

第6図 市税の推移



第7図 市税の内訳



【第3表 市税前年度比較表】

(単位：千円)

	平成20年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
市民税	11,570,946	11,396,886	174,060	1.5
個人	7,715,750	7,507,226	208,524	2.8
法人	3,855,196	3,889,660	▲ 34,464	▲ 0.9
固定資産税	17,986,574	16,061,701	1,924,873	12.0
軽自動車税	164,481	156,679	7,802	5.0
市たばこ税	1,200,245	1,269,941	▲ 69,696	▲ 5.5
鉱山税	480	480	0	0.0
特別土地保有税	9,338	19,344	▲ 10,006	▲ 51.7
入湯税	1	1	0	0.0
都市計画税	195,825	190,898	4,927	2.6
合計	31,127,890	29,095,930	2,031,960	7.0

【用語解説】

主な市税

名 称	説 明
市 民 税	住民の日常生活に直接結びついた身近な仕事の費用をそれぞれの負担能力に応じて分担し合うという性格の税金です。個人と法人があり、均等の額を負担する均等割とその人の所得金額に応じて負担する所得割（法人の場合は法人税割）から構成されています。
固定資産税	毎年1月1日に土地、家屋、償却資産（これらを総称して「固定資産」といいます。）を所有している人に課される税金で、その固定資産の価格をもとに税額が算定されます。

○地方債

地方債は、小中学校建設事業や公園整備事業などの大規模な社会資本整備事業の財源となっています。

前年度との比較では、成田新高速鉄道整備事業や中学校屋内運動場耐震補強・大規模改造事業などで減額となったものの、新清掃工場整備事業、いずみ聖地公園拡張整備事業や保育園整備事業などで大幅に増額となったことにより、全体では約11億1,670万円（32.1%）の増額となりました。

第8図は、地方債の推移を示しています。

第8図 地方債の推移

